

横浜市PPPショートリスト

公共施設の整備・維持管理及び運営等や保有資産の利活用に関する案件のうち、事業手法に関する調査等（※1）を実施、または調査等を検討している事業をとりまとめたリストです。
 今後、事業の具体的な内容や最適な事業手法の検討を進めていくため、PPP手法導入（※2）が確定しているものではないことにご留意ください。
 なお、既に指定管理者制度を導入しており、継続して次期公募を行う施設はリスト対象外としています。

※1. 事業手法に関する調査等：サウンディング型市場調査、事業手法検討調査、PPP/PFI導入可能性調査など
 ※2. PPP（Public Private Partnership）とは、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念です。PPPには、PFIを始め、公設民営（DBO）方式、公募設置管理制度（Park-PFI）、指定管理者制度、包括的民間委託など様々な手法が含まれます。

No.	施設名（事業名）	ロング／ショート	利活用分類（※1）	概要	スケジュール（想定）	民間事業者に期待する事項	施設等の所在地	関連リンク・資料（※2）	所管部署（※3）	掲載日（更新日）
1	（仮称）旧上瀬谷通信施設公園北地区	ショート	①土地	（仮称）旧上瀬谷通信施設公園の北地区において、公民連携を積極的に推進し、自然と共生しながら、賑わいを創出する地区として整備する予定です。	R4(2022)年度：サウンディング型市場調査 R6(2024)年度以降：検討中	・アウトドア体験施設や飲食・物販施設などの民間施設を整備・運営 ・民間施設の収益を還元し、周辺施設等を整備することでより魅力ある公園とする。	横浜市瀬谷区瀬谷町・旭区上川井町	https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/midori-koen/koen/tsukuru/seibikeikaku/kamiseya.html	脱炭素・GREEN×EXPO推進局 公園企画課	R5.6.23 (R6.4.26)
2	（仮称）豊岡町複合施設再編整備事業	ショート	③土地・建物	豊岡小学校の建替えをきっかけに、鶴見図書館、鶴見保育園、つるみ区民活動センター、民間収益施設等の複合化を検討し、効率的な施設整備等に加え、各施設の機能を結び付けた相乗効果や新たな価値を創出し、地域の活性化や魅力向上に寄与することを目指しています。 事業手法については、「PFI事業（BTO方式）」を基本として検討を進めます。 ※小学校プールは、PFI事業（BTO方式）において借地用地を確保したうえで、民設民営で設置することを目指し、別途、定期借地権設定事業として公募を行う方向で調整します。	R4(2022)年度：サウンディング型市場調査 R6(2024)年3月：基本構想策定 R6(2024)年7月：事業計画（素案）の公表 R6(2024)年度：事業計画策定・実施方針策定 R7(2025)年度：PFI事業入札公告 R8(2026)年度：落札者決定、契約、設計等 R9(2027)年度～R14(2032)：工事	・民間ノウハウを活用した各施設の機能連携や、複合施設の新たな機能の企画運営 ・建設費及び維持管理費の削減や、維持管理にかかる負担軽減 ・設計から資材発注、現場作業の効率化による、現場作業期間の短縮	横浜市鶴見区豊岡町27-1	https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/fmsuishin/facility-management/toyooka/	財政局 ファシリティマネジメント推進課	R5.6.23 (R6.8.9)
3	旧緑園西小学校跡地利活用	ショート	③土地・建物	令和4年4月に閉校となった旧緑園西小学校について、地域住民を対象に実施したアンケート調査をもとに把握した地域ニーズ（地域交流、福祉、子育てなど）を参考に、まちの活性化、脱炭素などの視点をふまえて、当該地の有効利活用を検討しています。	R5(2023)年11月：サウンディング型市場調査 R7(2025)年度以降：事業者公募予定	・民間活用の可能性の提案 ・地域ニーズに資する提案	泉区緑園三丁目39番地	https://www.city.yokohama.lg.jp/izumi/kurashi/machizukuri-kankyo/machizukuri/kyuryokuennishisho.html	財政局 ファシリティマネジメント推進課 泉区 区政推進課	R5.9.13 (R6.4.26)
4	旧左近山小高小学校跡地利活用	ショート	①土地	平成25年4月に閉校となった旧左近山小高小学校について、地域ニーズ（左近山団地の高齢者の住替えを想定した賃貸住宅整備、子育て世帯の流入を想定した住宅整備、地域・他世代交流など）を参考に、まちの活性化、脱炭素などの視点をふまえて、土地の有効利活用を検討しています。	R5(2023)年11月～12月：サウンディング型市場調査 R7(2025)年度以降：事業者公募予定	・民間活用の可能性の提案 ・地域ニーズに資する提案	旭区小高町55番2	https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/fmsuishin/shiyuchi/jouho/hoyutochi/heikoshouchuu/heiko/asahi.html	財政局 ファシリティマネジメント推進課	R5.10.3 (R6.4.26)
5	旧くぬぎ台小学校跡地利活用	ショート	③土地・建物	平成25年3月に閉校となった旧くぬぎ台小学校の跡地について、土地の有効利活用を検討しています。事業者公募に向けて、公募条件に係るサウンディング型市場調査を実施します。	R1(2019)年度：事業者ヒアリング（第1回） R2(2020)年10月～R3(2021)年9月：事業者ヒアリング（第2回） R6(2024)年10月：サウンディング型市場調査 R7(2025)年度以降：事業者公募予定	・民間活用の可能性の提案 ・地域ニーズに資する提案	保土ヶ谷区川島町1374-1	https://www.city.yokohama.lg.jp/hodogaya/kurashi/machizukuri-kankyo/machizukuri/kyu-kunugidai.html#PTOP	財政局 ファシリティマネジメント推進課	R6.4.26 【ロングリストから移行】 (R6.8.9)
6	旧若葉台西中学校跡地利活用	ショート	③土地・建物	平成19年3月末に閉校になった旧若葉台西中学校の跡地利活用について、検討しています。	R3(2021)年度：サウンディング型市場調査 R6(2024)年9月：サウンディング型市場調査	・民間活用の可能性の提案 ・地域ニーズに資する提案	旭区若葉台4丁目34-1	https://www.city.yokohama.lg.jp/asa-hi/kurashi/machizukuri-kankyo/machizukuri/0708r6wakabadaisd.html	財政局 ファシリティマネジメント推進課	R6.4.26 【ロングリストから移行】 (R6.7.16)
7	旧ひかりが丘小学校跡地利活用	ショート	③土地・建物	平成23年4月に閉校となった旧ひかりが丘小学校について、土地の有効利活用を検討しています。実現可能な地域貢献について、検討しています。	H23(2011)年度：サウンディング型市場調査 H30(2018)年3月：事業者ヒアリング（第1回） H30(2018)年11月：事業者ヒアリング（第2回） R7(2025)年1月：サウンディング型市場調査	・民間活用の可能性の提案 ・地域ニーズに資する提案	旭区上白根町1306番地14	https://www.city.yokohama.lg.jp/asa-hi/kurashi/machizukuri-kankyo/machizukuri/hikarisyou.html	財政局 ファシリティマネジメント推進課	R7.1.14 (ロングリストから移行)

※1 資産の所有権等（本市で保有、売却、賃借等）については、現時点で未定です。
 ※2 これまでに実施されたサウンディング型市場調査等については、横浜市HPで公表されています（<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kyoso/kyosofront/sounding/sounding.html>）
 ※3 各事業についてのお問合せは、政策経営局共創推進課までお願いします（045-671-4395・ss-ppp@city.yokohama.lg.jp）

横浜市PPPショートリスト

公共施設の整備・維持管理及び運営等や保有資産の利活用に関する案件のうち、事業手法に関する調査等（※1）を実施、または調査等を検討している事業をとりまとめたリストです。
 今後、事業の具体的な内容や最適な事業手法の検討を進めていくため、PPP手法導入（※2）が確定しているものではないことにご留意ください。
 なお、既に指定管理者制度を導入しており、継続して次期公募を行う施設はリスト対象外としています。

※1. 事業手法に関する調査等：サウンディング型市場調査、事業手法検討調査、PPP/PFI導入可能性調査など

※2. PPP (Public Private Partnership) とは、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念です。PPPには、PFIを始め、公設民営 (DBO) 方式、公募設置管理制度 (Park-PFI)、指定管理者制度、包括的民間委託など様々な手法が含まれます。

No.	施設名 (事業名)	ロング / ショート	利活用分類 (※1)	概要	スケジュール (想定)	民間事業者に期待する事項	施設等の所在地	関連リンク・資料 (※2)	所管部署 (※3)	掲載日 (更新日)
8	LED防犯灯の包括的維持管理	ショート	④設備	従来は自治会町内会が管理していた防犯灯について、LED化を進め市の所有としました。現在は、市内一円約18万灯（電柱共架タイプ約16万灯、独立柱（鋼管ポール）タイプ約2万灯）のLED防犯灯について、ESCO事業者を含む複数の事業者と契約し維持管理しています。令和8年度までのESCO事業終了後、この約18万灯の包括的維持管理（器具更新、通報受付、現場調査、不具合修理、新設・撤去、各種連絡調整等）について、サウンディング型市場調査や事業手法の検討を行ってきました。令和7年度からは、「PFI事業（BTO方式またはBOT方式）」を基本として検討を進めます。	R5(2023)年度：サウンディング型市場調査 R6(2024)年度：事業手法等検討調査 公民グループ対話 サウンディング型市場調査（2回目） R7(2025)年度～：民間活力導入アドバイザー業務委託 特定事業選定や公募に向けた準備・手続き R9(2027)年度：契約締結 R10(2028)年度：維持管理開始	・長期の契約期間中の分割払による財政負担平準化 ・鋼管ポール点検、劣化ポールの撤去等の対応による安全性向上 ・通報受付、迅速な現場対応による市民サービス向上 ・プランニングと安定的な保守によるバランスよい配置の進展	市内一円	https://www.city.yokohama.lg.jp/bou-sai-kyukyu-bohan/bohan/LED/ledbohanto_R6hearing.html https://www.city.yokohama.lg.jp/kura-shi/bousai-kyukyu-bohan/bohan/LED/ledbohanto_R5hearing.html https://www.city.yokohama.lg.jp/kura-shi/bousai-kyukyu-bohan/bohan/LED/bohantogaiyou.html	市民局 地域防犯支援課	R7.3.17 (ロングリストから移行)
9	瀬谷区総合庁舎の維持管理運営	ショート	②建物	現行の瀬谷区総合庁舎等整備事業（PFI事業）終了後の、維持管理・運営業務の次期手法についてPPP手法の導入を含めて検討を行います。	R6(2024)年3月：現行PFI事業の事業効果検証結果の公表 R6(2024)年：維持管理・運営に関する次期手法の検討 R7(2025)年：検討結果を踏まえた発注手続き R8(2026)年3月：現行PFI事業の終了 R8(2026)年4月以降：次期手法による維持管理・運営の開始	・民間ノウハウを活用した市民サービスの向上 ・更新費用平準化を含めた財政負担軽減の提案	横浜市瀬谷区二ツ橋町190番地の1	https://www.city.yokohama.lg.jp/kura-shi/kyodo-manabi/chiikishisetsu/sebi/seya.html	市民局 地域施設課	R6.2.2 (R6.11.14)
10	戸塚区総合庁舎の維持管理運営	ショート	②建物	現行の戸塚区総合庁舎等整備事業（PFI事業）終了後の、維持管理・運営業務の次期手法についてPPP手法の導入を含めて検討を行います。	R6(2024)年：維持管理・運営に関する次期手法の検討 現行PFI事業の事業効果検証結果の公表 R7(2025)年度～：検討結果を踏まえた発注手続き R9(2027)年3月：現行PFI事業の終了 R9(2027)年4月以降：次期手法による維持管理・運営の開始	・民間ノウハウを活用した市民サービスの向上 ・更新費用平準化を含めた財政負担軽減の提案	横浜市戸塚区戸塚町16番地17	https://www.city.yokohama.lg.jp/kura-shi/machizukuri-kankyo/toshiseibi/jokyo/sakaihatsu/totsusai/totsukapfi.html	市民局 地域施設課	R6.2.2
11	横浜国際プール	ショート	③土地・建物	横浜国際プールは、施設の老朽化により、様々な設備機器等の更新の機会を迎えていることや、令和3年度の包括外部監査において、施設の運用方法に関する意見があったこと等から、本施設のポテンシャルを活かしながら、より多くの市民の新たなニーズに対応する魅力的な施設へと転換を図る必要があります。再整備にあたっては、リニューアルビジョン「次世代を育む複合型スポーツアリーナ」の実現を目指し、PFIでの事業実施に向けた手続きを進めます。	R4(2022)年9月：サウンディング型市場調査（1回目） R5(2023)年7～9月：サウンディング調査（2回目） R6(2024)年3月：基本計画策定 R6(2024)年6月：再整備事業計画（素案）策定 R6(2024)年6月24日～7月31日：事業計画（素案）市民意見募集 R6(2024)年9月：市民意見募集結果（速報）の公表 R6(2024)年12月：再整備事業計画（原案）策定 R7(2025)年3月：再整備事業計画策定 R7(2025)年度以降：実施方針の策定・特定事業の選定等	・民間のノウハウを活用しながら、市民サービスの向上、持続可能な施設運営を図る	横浜市都筑区北山田七丁目3-1	https://www.city.yokohama.lg.jp/kan-ko-bunka/sports/shinko/kanriunei/sounding2.html	にぎわいスポーツ文化局 スポーツ振興課	R5.8.1 (R7.3.17)

※1 資産の所有権等（本市で保有、売却、賃借等）については、現時点で未定です。

※2 これまでに実施されたサウンディング型市場調査等については、横浜市HPで公表されています（<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kyoso/kyosofront/sounding/sounding.html>）

※3 各事業についてのお問合せは、政策経営局共創推進課までお願いします（045-671-4395・ss-ppp@city.yokohama.lg.jp）

横浜市PPPショートリスト

公共施設の整備・維持管理及び運営等や保有資産の利活用に関する案件のうち、事業手法に関する調査等（※1）を実施、または調査等を検討している事業をとりまとめたリストです。

今後、事業の具体的な内容や最適な事業手法の検討を進めていくため、PPP手法導入（※2）が確定しているものではないことにご留意ください。

なお、既に指定管理者制度を導入しており、継続して次期公募を行う施設はリスト対象外としています。

※1. 事業手法に関する調査等：サウンディング型市場調査、事業手法検討調査、PPP/PFI導入可能性調査など

※2. PPP (Public Private Partnership) とは、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念です。PPPには、PFIを始め、公設民営 (DBO) 方式、公募設置管理制度 (Park-PFI)、指定管理者制度、包括的民間委託など様々な手法が含まれます。

No.	施設名 (事業名)	ロング / ショート	利活用分類 (※1)	概要	スケジュール (想定)	民間事業者に期待する事項	施設等の所在地	関連リンク・資料 (※2)	所管部署 (※3)	掲載日 (更新日)
12	地域再生まちづくり事業 (初黄・日ノ出町地区)	ショート	②建物	本市では、文化芸術の持つ創造性を生かし、都市の新しい価値や魅力を生み出す「文化芸術創造都市施策」を進めています。この一環で、かつて違法な特殊飲食店が多数立地していた初黄・日ノ出町地区において文化芸術の力でまちの再生に取り組んでいます。「アートによるまちづくり」をテーマに、京浜急行高架下のスタジオや地区の空き店舗等を活用したイベント事業や地域との連携など、日常的な活動を強化しながら、「安心・安全のまちづくり」に努めています。今後は、今までのアートとエリアマネジメント部門に加え、関係施設をアート以外の手法で有効活用する新規事業を担うパートナーとともに、新たな『にぎわいの創出』を地域、京浜急行電鉄株式会社と連携しながら実現していきます。	R6(2024)年12月：公民グループ対話 R7(2025)年上半年期：実施方針決定 R7(2025)年下半年期：パートナーの公募	・アート以外の賑わい創出に寄与する新規事業、施設利活用の提案 ・アート部門、エリアマネジメント部門への参画	横浜市中区日ノ出町、黄金町ほか	https://www.city.yokohama.lg.jp/kan-ko-bunka/bunka/sozotoshi/sozotoshi/kyoten/kyoten.html#hatsukokoganetvo	にぎわいスポーツ文化局創造都市推進課、都市整備局都心再生課	R6.11.14 (R7.2.25)
13	金沢区民文化センター (仮称)	ショート	②建物	金沢区に新たに整備される区民文化センターの管理運営にあたり、指定管理者制度の導入を検討しています。	R5(2023)年1月：基本構想策定 R5(2023)年度：基本設計 R6(2024)年度：実施設計 R7(2025)年度以降：指定管理者公募 (設計・工事は従来の公共事業)	・民間のノウハウを活用しながら、市民サービスの向上と経費の節減を図る	横浜市金沢区瀬戸5002-8、5002-9	https://www.city.yokohama.lg.jp/kanazawa/kurashi/machizukuri_kan-kyo/machizukuri/kubunkentou.html	にぎわいスポーツ文化局文化振興課	R5.6.23
14	横浜市旧いそごハイム	ショート	③土地・建物	既存建物の扱いや地域利用の継続要望等を踏まえ、サウンディング型市場調査を実施し、今後の活用に向けて検討を進めます。	R5(2023)年9月：サウンディング型市場調査 R6(2024)年度以降：事業者公募(調査の結果により実施を決定)	・民間活用の可能性の提案 ・土地・建物の現実的な民間活用案 ・地域要望実現に向けた提案	横浜市磯子区岡村三丁目128番2	https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kosodate-kyoiku/yogo/sounding.html	こども青少年局こどもの権利擁護課	R5.6.23 (R6.2.2)
15	久保山斎場	ショート	②建物	久保山斎場の管理運営にあたり、指定管理者制度を導入します。	R6(2024)年5月：公募要項配布開始 R6(2024)年6月：応募書類の受付 R6(2024)年8月：審査・選定、結果の通知・公表 R7(2025)年4月：指定管理者による運営開始	・ニーズに応じた火葬運営 ・利用者サービスの向上 ・管理運営の効率化	横浜市西区元久保町3番1号	https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kyoso/public-facility/kaku-katsuyou/kenko/list/kuboyamasaijoh.html	健康福祉局環境施設課	R6.2.2 (R6.6.12)
16	東部方面斎場 (仮称)	ショート	②建物	鶴見区に新たに整備される斎場の管理運営にあたり、指定管理者制度の導入を検討しています。	R2(2020)～5(2023)年度：基本設計、実施設計、経営許可手続、都市計画手続 R6(2024)年度：着工 R7(2025)年度：指定管理者公募 R8(2026)年度：竣工・供用開始、指定管理者による運営開始 (予定) ※工事は従来の公共事業	・ニーズに応じた火葬運営 ・利用者サービスの向上 ・管理運営の効率化	横浜市鶴見区大黒町18-18ほか	https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/saijo/to-saijouseibi.html#62D42	健康福祉局環境施設課	R5.6.23 (R6.4.26)
17	戸塚区舞岡地区新墓園	ショート	③土地・建物	戸塚区舞岡地区で整備中の新墓園の管理運営にあたり、指定管理者制度の導入を検討しています。	R7(2025)年2月：関係条例の改正議案提出 R8(2026)年：指定管理者公募 R8(2026)年9月：指定管理者の指定議案提出 R9(2027)年4月：開園、指定管理者による運営開始 (予定) ※工事は従来の公共事業	・利用者サービスの向上 ・管理運営の効率化	戸塚区舞岡町及び吉田町	https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/saijo/bochi-seibi/maikobo.html	健康福祉局環境施設課	R6.10.15

※1 資産の所有権等 (本市で保有、売却、賃借等) については、現時点で未定です。

※2 これまでに実施されたサウンディング型市場調査等については、横浜市HPで公表されています (<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kyoso/kyosofront/sounding/sounding.html>)

※3 各事業についてのお問合せは、政策経営局共創推進課までお願いします (045-671-4395・ss-ppp@city.yokohama.lg.jp)

横浜市PPPショートリスト

公共施設の整備・維持管理及び運営等や保有資産の利活用に関する案件のうち、事業手法に関する調査等（※1）を実施、または調査等を検討している事業をとりまとめたリストです。
 今後、事業の具体的な内容や最適な事業手法の検討を進めていくため、PPP手法導入（※2）が確定しているものではないことにご留意ください。
 なお、既に指定管理者制度を導入しており、継続して次期公募を行う施設はリスト対象外としています。

※1. 事業手法に関する調査等：サウンディング型市場調査、事業手法検討調査、PPP/PFI導入可能性調査など

※2. PPP（Public Private Partnership）とは、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念です。PPPには、PFIを始め、公設民営（DBO）方式、公募設置管理制度（Park-PFI）、指定管理者制度、包括的民間委託など様々な手法が含まれます。

No.	施設名（事業名）	ロング／ショート	利活用分類（※1）	概要	スケジュール（想定）	民間事業者に期待する事項	施設等の所在地	関連リンク・資料（※2）	所管部署（※3）	掲載日（更新日）
18	（仮称）東寺尾六丁目公園	ショート	③土地・建物	公園の新設にあたり、民間事業者等との連携による利活用の可能性を検討します。	R2(2020)年度：サウンディング型市場調査（1回目） R5(2023)年度以降：サウンディング型市場調査（2回目）	・民間活用の可能性の提案	横浜市鶴見区東寺尾六丁目1159	https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/midori-koen/koen/renkei/higashiterao-6.html	みどり環境局 公園緑地事業課	R5.6.23 (R7.3.17)
19	港の見える丘公園（拡張部）	ショート	③土地・建物	公園の拡張にあたり、民間事業者等との連携による利活用の可能性を検討します。	R3(2021)年度：サウンディング型市場調査（1回目） R5(2023)年7月～8月：サウンディング型市場調査（2回目） R6(2024)年度以降：検討中	・民間活用の可能性の提案	横浜市中区山手町99-4	https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/midori-koen/koen/renkei/minato-seyokan.html	みどり環境局 公園緑地事業課	R5.6.23 (R5.8.1)
20	野毛山公園プール跡地	ショート	①土地	公園の拡張にあたり、民間事業者等との連携による利活用の可能性を検討します。	R5(2023)年度以降：サウンディング型市場調査	・民間活用の可能性の提案	横浜市西区東ヶ丘54-6	https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/midori-koen/renkei/	みどり環境局 公園緑地事業課	R5.6.23
21	（仮称）羽根沢公園	ショート	①土地	公園の新設にあたり、民間事業者等との連携による利活用の可能性を検討します。	R6(2024)年5月：サウンディング型市場調査（1回目）	・民間活用の可能性の提案	横浜市戸塚区名瀬町589-2	https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/midori-koen/renkei/hanezawa.html	みどり環境局 公園緑地事業課	R5.6.23 (R7.3.17)
22	新田緑道	ショート	③土地・建物	地域に親しまれている新田緑道について、開園から30年以上が経過し施設の老朽化が進んでいるため、再整備を行っています。再整備にあたっては民間事業者等と連携した事業実施の可能性も含めて検討を進めていきます。	R6(2024)年2月：サウンディング型市場調査（1回目） R6(2024)年度：サウンディング型市場調査（2回目）検討中	・民間活用の可能性の提案	横浜市港北区新羽町1669-6	https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/midori-koen/renkei/nitta.html	みどり環境局 公園緑地事業課	R6.2.2 (R6.7.16)
23	市営野庭住宅の再整備	ショート	③土地・建物	港南区の市営野庭住宅において、安心して快適に住み続けられる魅力ある街づくりを進めるため、一部のエリアにおいて、市営住宅の建替えを通じた子育て世帯専用住宅の供給や余剰地の活用について、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づく事業として実施することとし、入札公告を行いました。 【I街区】計画130戸、PFI法に基づくBTa方式 【J街区】計画370戸、余剰地活用あり、PFI法に基づくBOTa方式	R5(2023)年度：市営野庭住宅建替事業（I街区）における民間活力導入アドバイザー業務委託 R6(2024)年9月：実施方針の公表 R6(2024)年12月：特定事業選定の公表 R7(2025)年1月：入札公告 R7(2025)年7月：入札・提案書類提出〆切 R7(2025)年9月：落札者決定 ※I街区、J街区共に共通のスケジュールです。	・一括発注による円滑な事業実施 ・住民のスムーズな移転支援 ・市民サービスを向上させる余剰地活用	港南区野庭町	https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/jutaku/shiryo/saiseibi/nobai.html https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/jutaku/shiryo/saiseibi/nobai.html	建築局 市営住宅課	R5.6.23 (R7.1.14)
24	市営洋光台住宅の再整備	ショート	③土地・建物	磯子区の市営洋光台住宅の一部敷地において、小規模PPP/PFI事業を想定した建替事業を検討します。 【住宅敷地の一部】計画約90戸	R6(2024)年度：具体的な事業手法の検討 R7(2025)年度～：事業者公募に向けた検討 検討結果を踏まえた公募手続き	・一括発注による円滑な事業実施 ・住民のスムーズな移転支援	磯子区洋光台		建築局 市営住宅課	R6.2.2

※1 資産の所有権等（本市で保有、売却、賃借等）については、現時点で未定です。

※2 これまでに実施されたサウンディング型市場調査等については、横浜市HPで公表されています（<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kyoso/kyosofront/sounding/sounding.html>）

※3 各事業についてのお問合せは、政策経営局共創推進課までお願いします（045-671-4395・ss-ppp@city.yokohama.lg.jp）

横浜市PPPショートリスト

公共施設の整備・維持管理及び運営等や保有資産の利活用に関する案件のうち、事業手法に関する調査等（※1）を実施、または調査等を検討している事業をとりまとめたリストです。
 今後、事業の具体的な内容や最適な事業手法の検討を進めていくため、PPP手法導入（※2）が確定しているものではないことにご留意ください。
 なお、既に指定管理者制度を導入しており、継続して次期公募を行う施設はリスト対象外としています。

※1. 事業手法に関する調査等：サウンディング型市場調査、事業手法検討調査、PPP/PFI導入可能性調査など

※2. PPP（Public Private Partnership）とは、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念です。PPPには、PFIを始め、公設民営（DBO）方式、公募設置管理制度（Park-PFI）、指定管理者制度、包括的民間委託など様々な手法が含まれます。

No.	施設名（事業名）	ロング／ショート	利活用分類（※1）	概要	スケジュール（想定）	民間事業者に期待する事項	施設等の所在地	関連リンク・資料（※2）	所管部署（※3）	掲載日（更新日）
25	旧富岡倉庫地区（野積場）	ショート	①土地	旧富岡倉庫地区の野積場（国有地）は、平成21年5月に米軍から日本へ返還され、平成23年7月に「旧富岡倉庫地区跡地利用基本計画」を本市が策定し、検討を進めています。 現在、令和4年度及び令和5年度にサウンディング型市場調査を実施し、その結果や地元意見、地域の課題、市の施策を踏まえ、地域課題解決に資する跡地利用の具体化に向けて、検討を進めています。	R4(2022)年度：サウンディング型市場調査（1回目） R5(2023)年7月～8月：サウンディング型市場調査（2回目） R7(2025)年度以降：事業者公募	・跡地利活用の実現性の提案 ・地域貢献に関する提案	横浜市金沢区富岡東二丁目	https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/kichi/beigun/kichitomioka20231212.html	都市整備局 基地対策課	R5.6.23 (R7.3.17)
26	東戸塚駅東口第二自転車駐車場B棟	ショート	①土地	老朽化に伴い、令和3年8月に閉鎖した施設の建替え再整備の検討を行っています。	R4(2022)年度：サウンディング型市場調査（2回実施） R6(2024)年度：サウンディング型市場調査（3回目） R7(2025)年度以降：事業者公募	・民間事業者による公共用自転車駐車場の再整備の提案	横浜市戸塚区品濃町740番14他	https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kotsu/bicycle/bicycle-parking/saiseibi/higashitotsuka.html	道路局 道路政策推進課	R5.6.23 (R7.1.17)
27	市立小学校給食室冷暖房設備設置	ショート	④設備	調理室の快適な作業環境を確保するため、市立小学校の給食室において、効果的な空調機の設置方法等を検討しています。	R5(2023)年度：冷暖房設備設置調査委託 R6(2024)年度：一部小学校への試行設置、及び効果検証事業の内容や手法等の検討 R7(2025)年度以降：検討中	・冷暖房設備の効率的・効果的な新設及び維持管理体制の提案 ・財政負担軽減の提案	市内	https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/kakukukyoku/2023/itaku/kyoiku/default20230425.html	教育委員会事務局 教育施設課	R5.6.23 (R6.2.2)

※以下の事業については、ショートリストから削除しました。

R6.6.12「ニツ池公園」：未整備区域の整備について、サウンディング型市場調査の結果から、民間事業者と連携する事業が難しいと判断したため。

R6.6.12「中学校給食事業」：事業者公募を実施し、事業者との契約を締結したため。

R6.7.16「都筑区民文化センター」：事業者公募を実施し、指定管理者を指定したため。

R6.8.9「横浜金沢ハイテクセンター」：一般競争入札を実施し、落札者と売払契約を締結したため。

R6.8.9「雨水調整池の利活用【野庭田地第一雨水調整池】」：事業者公募を実施し、活用事業者を決定したため。

R6.9.19「旧第一銀行横浜支店（横浜市歴史的建造物）」：事業者公募を実施し、運営事業者を決定したため。

R7.3.17「横浜市高齢者保養研修施設ふれーゆ」：次期指定管理者の公募を行うこととしたため。

R7.3.17「大通り公園（1区～3区）」：事業者公募を実施し、P-PFI実施事業者を決定したため。

※1 資産の所有権等（本市で保有、売却、賃借等）については、現時点で未定です。

※2 これまでに実施されたサウンディング型市場調査等については、横浜市HPで公表されています（<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kyoso/kyosofront/sounding/sounding.html>）

※3 各事業についてのお問合せは、政策経営局共創推進課までお願いします（045-671-4395・ss-ppp@city.yokohama.lg.jp）